



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイビー化粧品  
 コード番号 4918 URL http://www.ivy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長 (氏名) 中山 聖仁 TEL 03-6880-1201  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,664	29.1	1,090	72.9	1,099	75.6	606	73.2
28年3月期	5,163	15.0	630	70.8	625	66.6	349	48.3

(注) 包括利益 29年3月期 621百万円 (79.0%) 28年3月期 347百万円 (45.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	153.57	—	22.4	17.5	16.4
28年3月期	88.24	—	12.4	11.2	12.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,945	2,518	36.3	654.58
28年3月期	5,651	2,897	51.3	730.60

(参考) 自己資本 29年3月期 2,518百万円 28年3月期 2,897百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	848	△316	△500	1,219
28年3月期	409	△143	△389	1,188

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	297	83.9	10.5
29年3月期	—	10.00	—	300.00	—	775	130.2	28.9
30年3月期(予想)	—	50.00	—	200.00	250.00		—	

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行っております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期末配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 平成29年3月期の期末配当金の内訳は普通配当250.00円、記念配当50.00円であります。
4. 平成29年3月期の年間配当金合計については「—」として記載しております。
5. 平成28年3月期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定した場合の平成29年3月期の年間配当金合計は200.00円であります。平成29年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については200.00円を基に算出しております。
6. 平成30年3月期の配当金予想については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。
7. 平成30年3月期の連結業績予想についてはレンジ形式により開示しているため、平成30年3月期の配当性向(連結)予想は記載しておりません。
8. 詳細につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	102.3	3,000	304.2	3,000	301.7	1,500	225.5	389.92
	~8,000	~131.2	~3,500	371.6	~3,500	~368.6	~1,800	~290.5	~467.90
通期	13,000	95.1	5,000	358.7	5,000	354.9	2,500	312.4	649.86
	~15,000	~125.1	~6,000	~450.4	~6,000	~445.9	~3,000	~394.9	~779.83

- (注) 1. 平成30年3月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。
2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,104,000株	28年3月期	5,104,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,257,012株	28年3月期	1,138,091株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,947,268株	28年3月期	3,966,132株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,661	29.1	1,111	64.3	1,129	65.3	611	74.2
28年3月期	5,160	15.2	676	62.9	683	57.4	351	43.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	154.89	—
28年3月期	88.51	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,945	2,509	36.1	652.22
28年3月期	5,649	2,883	51.0	726.99

(参考) 自己資本 29年3月期 2,509百万円 28年3月期 2,883百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、アメリカやアジア諸地域との外交や経済の変動により、景気への影響に留意する必要があるものの、経済再生と財政健全化を実現する各種政策の推進を背景に、投資の増加や雇用環境の更なる改善等が続くなかで、景気の好循環が期待されています。

当化粧品業界におきましては、インバウンド需要が下火になりつつも、平成28年度の年間化粧品販売金額は増加の推移となりました。人口の減少や少子高齢化が進む中で、加齢に伴う肌や頭皮に悩みをもつ層は増加傾向にあり、これらのケアを訴求した高機能・高付加価値商品の投入が積極的に行われ、拡大を続けており、エイジング市場やホワイティング市場は活況を呈すると見込まれています。

訪問販売化粧品市場では、チャンネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増すなかで、集客に向けた販売員の教育や、新規顧客獲得など、各社の強みを活かした施策が重要となっております。多様化する消費者層に対応するため、顧客に対して積極的にコミュニケーションを図ることで、より身近な存在になり、柔軟性のあるサービスの構築・提供はもとより、従来どおり訪問販売だからこそできる価値、すなわち誠実・信頼を顧客に提供し続けることが求められています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、製品やサービスを提供していく対面販売にこだわり、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」を共に創造し、幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

創立40周年を迎えた当連結会計年度は、企業テーマに「With」を掲げ、すべての戦略と支援の方向について、販売会社増設と組織づくりに焦点を当て、目の前の人の可能性を信じて本気がかかわり、お互いに刺激し合うことで共に自己成長し、「なりたい自分になる」、「自身のもつ販売功績レコードを更新する」ことを全社、全販売組織をあげて共に推進してまいりました。その過程を通して、多様化する販売会社固有の問題解決と、地域ユニット・カテゴリー別戦略をスピーディかつ柔軟に展開し、販売組織とのパートナーシップをより強め、美しく生きる人を育む活動を通して、多くの女性の美しさ実現を支援してまいりました。

具体的には、新製品「レッドパワー セラム」の販売施策を軸に、当社の強みを活かした美容液からアプローチする販売方法の展開や、販売組織づくりを支援する製品体系の構築、季節強化展開から長年ご愛用いただいているお客様の満足度アップと定着促進、新規顧客の拡大、その取り組みを大きく促進する各種販売促進施策の展開等に一貫して取り組んでまいりました。

販売環境の支援としましては、販社財務支援による経営健全化支援、スマートフォンによる販売・決済アプリ「アイビーレジ」と周辺機器の導入、カウンセリング販売の継続強化、Webを活用した販売組織とのコミュニケーション基盤の構築、情報発信拠点アルテミス ザ・ショップ、同 ザ・ルームの展開等を積極的に実施してまいりました。

当連結会計年度においては、「レッドパワー セラム」、「アイビー メークアップコレクション ブライト アップ パワー」、「ディープパス QD」シリーズ（医薬部外品）、「ディープパス」シリーズ、及び「アイビー プレステージ」シリーズを発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

経営基盤強化につきましては、経営判断の迅速化を図るため、各部の使命に基づき役割を明確にして業務執行を行ってまいりました。具体的には、「経営会議」を軸とした全社マネジメントと牽制機能の強化の他、「予算統制会議」での予実管理や、経営管理機能の課題別設定とスピーディな実行、「販売戦略会議」においては、販売施策の機動力強化と顧客への価値伝達に継続して取り組んでまいりました。

実務面においても機動的な資本政策と経営管理、製品開発の推進、製造原価の継続的低減活動、「レッドパワー セラム」の販売促進に向けた経費の重点配分と機動的な投下、成果連動を濃くした賞与還元、固定費の圧縮、資産の有効活用、リスク管理・コンプライアンスの継続強化、ISO品質マネジメントシステムの運用推進にも積極的に取り組んでまいりました。

売上面におきましては、営業所増設、ビューティマネージャー増員、アイビーメイツ増客、販売力を下支えする理念・販売系の研修動員が前年比増で好調に推移したこと、販促費の効果的な投入や販売組織モチベーション企画が原動力となり、販売活動に取り組みやすくなったことを背景に、“一人ひとりの夢の実現”に向けて全社一丸となり取り組んだ結果、売上高は増収となりました。

一方、利益面におきましては、「レッドパワー セラム」をはじめとする新製品の拡販により、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高拡大と売上原価率低減効果により売上総利益が伸長し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,664,737千円（前年同期比29.1%増）、営業利益は1,090,043千円（同72.9%増）、経常利益は1,099,152千円（同75.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は606,172千円（同73.2%増）となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ. スキンケア

スキンケアにつきましては、平成28年9月に、お手入れの手応えを高めるためのエイジングケア製品として、「レッドパワー セラム」を発売し、営業戦略に基づいた該新製品の販促プロモーションや先行予約促進、販売組織づくりの積極展開を実施してまいりました。その結果、年度末までに総数61万本超の出荷をし、過去にない取り組みにつながったことで、多くの喜びの声をいただくことができました。同時に、基幹スキンケアシリーズの販売強化により、販売組織の拡大と新規顧客獲得にも取り組んでまいりました。

平成29年2月には、シンプルに、販売しやすいアイテム構成へ製品体系を構築する一環として、どのスキンケアシリーズとも組み合わせ可能なように、<メイク落とし>と<洗顔料>を共通化しました。年齢や紫外線ダメージによるごわつき肌、ワンランク上の肌を目指し洗浄機能を追求した「ディープパス QD オイル クレンジング」(医薬部外品)、「ディープパス QD プレミアム クリーム ウォッシュ」(医薬部外品)、メイクなじみサインや、やさしい感覚の泡で、なめらか肌にこだわり洗浄実感を考えた「ディープパス クリーム クレンジング」、「ディープパス クリーム ウォッシュ」の2タイプを新発売し、発売本数として計15万5,000本超を出荷しました。また、同2月には、ハリ美肌を目指す女性たちに贈る当社最高位のエイジングケアシリーズ「アイビー プレストージ ローション」、「アイビー プレストージ クリーム」を新発売し、計5万7,000本超を出荷しました。

その他、季節強化製品と美白関連製品は一部伸び悩んだものの、スキンケア全体の売上高は5,656,788千円(同40.8%増)となりました。

ロ. メイクアップ

メイクアップにつきましては、平成28年12月に、数量限定のセット製品「アイビー メイクアップコレクション ブライト アップ パワー」を発売し、顧客満足向上に努めました。売上高は394,275千円(同1.7%増)となりました。

ハ. ヘアケア

ヘアケアにつきましては、新製品の発売はなく、売上高は149,134千円(同2.7%減)となりました。

ニ. その他化粧品

その他化粧品につきましては、売上高は45,660千円(同35.3%減)となりました。

以上、化粧品部門の売上高は6,245,859千円(同34.9%増)となりました。

[美容補助商品]

新製品の発売はなく、売上高は367,968千円(同23.9%減)となりました。

[化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品等につきましては、売上高は47,626千円(同17.0%増)となりました。

[100%子会社 株式会社アイブラティナ]

固定客に特化した支援・サービスを展開してまいりましたが、収益面の低迷が続いたこと、並びに訪問販売以外のマーケットへの挑戦やノウハウの吸収ができたことから、通信販売事業から撤退しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,547,288千円（前連結会計年度末は3,517,012千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,030,276千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が623,645千円、たな卸資産が168,457千円、繰延税金資産が207,130千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,383,034千円（同2,124,400千円）となり、前連結会計年度末に比べ258,633千円増加しました。これは主に無形固定資産が59,976千円、長期貸付金が27,452千円、投資不動産が145,835千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は15,250千円（同10,172千円）となり、前連結会計年度末に比べ5,078千円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,008,933千円となり（同1,742,038千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,266,895千円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が177,172千円、1年内償還予定の社債が100,000千円、未払法人税等が454,720千円、未払費用が450,876千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,418,483千円（同1,012,064千円）となり、前連結会計年度末に比べ406,418千円増加しました。これは主に繰延税金負債が86,609千円減少したものの、社債が496,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,518,157千円（同2,897,483千円）となり、前連結会計年度末に比べ379,325千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を606,172千円計上したものの、剰余金を495,712千円配当し、自己株式を505,251千円取得したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、36.3%（同51.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払、貸付による支出、社債償還による支出、配当金の支払等があるものの、税金等調整前当期純利益の計上、社債発行による収入等により、当連結会計年度期首残高に比べ30,637千円増加し、当連結会計年度末には1,219,362千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は848,299千円（前年同期比438,791千円増）となりました。

これは主に売上債権の増加額561,674千円、たな卸資産の増加額168,457千円、法人税等の支払額366,454千円等があるものの、税金等調整前当期純利益1,099,152千円、減価償却費107,246千円、仕入債務の増加額177,172千円、未払費用の増減額450,838千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は316,317千円（同172,497千円増）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入84,202千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出80,841千円、無形固定資産の取得による支出72,343千円、貸付けによる支出119,127千円、投資不動産の取得による支出128,472千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は500,645千円（同111,607千円増）となりました。

これは主に社債発行による収入785,635千円があるものの、短期借入金の純減額80,000千円、社債の償還による支出204,000千円、自己株式の取得による支出505,251千円、配当金の支払額495,080千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

販売組織の活動が非常に活発になっており、今後の当社の業績見通しは、明るいと考えております。当社は業界No.1と自負する製品力をもとに、当面は事業基盤拡充のチャンスと捉えており、事業規模を積極的に拡大してまいります。次期におきましては、浸透美活液「レッドパワー セラム」と新しく投入する新製品で、上代売上400億円（小売価格ベース目標）を実現し、5年後の創業45周年には訪販化粧品業界でNo.1になるべく、創業の理念の素晴らしさや製品の良さを伝えてまいります。

また、売上高増加要因となる人づくりを徹底して行うことにより、販売力の向上を行ってまいります。特に、研修を通じた販売員の育成による販売基盤の拡充を行い、レギュラー製品の底上げと、新製品の拡販に取り組んでまいります。

損益の見通しにつきましては、販売組織の活性化が予想されることから、大幅な売上高増加を見込んでおります。また、経費につきましては費用対効果を重視した運用を行う予定です。以上により、次期の連結業績につきましては、下記のように、売上高は増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも増益を見込んでおります。

売上高	13,000百万円（平成29年3月期比 95.1%増）	～15,000百万円（平成29年3月期比125.1%増）
営業利益	5,000百万円（同 358.7%増）	～6,000百万円（同 450.4%増）
経常利益	5,000百万円（同 354.9%増）	～6,000百万円（同 445.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500百万円（同 312.4%増）	～3,000百万円（同 394.9%増）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の業績につきましては、「経営成績に関する分析」、「財政状態に関する分析」に詳細を記載しております通り、増収増益となりました。当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元ならびに創業40周年を記念し、1株につき300円（普通配当250円、記念配当50円）を予定しております。（なお、中間配当として1株につき10円を平成28年9月末を基準日に実施しておりますので、株式併合を考慮した場合の年間配当金は実質400円となります。）

また、次期の配当金につきましては、1株につき普通配当250円（中間配当50円、期末配当200円）を予定しております。（なお、平成29年3月末を基準日に1：2の株式分割を実施しておりますので、年間配当金は実質50円の増配の予定となります）

今後につきましては、当社グループの財務体質改善も鑑み、内部留保も行い、収益の状況を勘案しながら、利益還元を行うことを検討してまいります。

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。下記表①列は、平成28年3月期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定した場合の配当金の額、下記表②列は、平成28年3月期の期首に当該株式併合のみが行われたと仮定した場合の配当金の額であります。

	①	②
平成28年3月期の第2四半期末	0	0
平成28年3月期の期末	75	150
平成28年3月期の年間合計	75	150
平成29年3月期の第2四半期末	50	100
平成29年3月期の期末	150	300
平成29年3月期の年間合計	200	400
平成30年3月期の第2四半期末予想	50	100
平成30年3月期の期末予想	200	400
平成30年3月期の年間合計予想	250	500



(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・医薬品医療機器等法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、大規模な災害が発生した場合には、一部の原料・資材供給面において、安定的な供給に影響が出る可能性があります。

②販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っております。また当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等は販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティマネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。

当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれていない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売の形態をとっておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。

④新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約71%（平成29年3月期）となっており、従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成29年3月期

(単位；百万円)

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,459		3,204	
	305	3,154	1,047	2,157
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	460		145	
	△447	908	△113	258

⑤海外事業について

当社グループは、台湾での海外展開を行ってりましたが、当期中に撤退しました。

今後、海外事業を展開する場合、国ごとにントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥子会社の新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」で展開していましたが、当期中に撤退しました。

今後、展開する事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の透明性、健全性、機動性を確保し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」を原点とした企業活動を行うことにより、理念と戦略と行動を一致させ、積極的な情報開示を行うことにより、全てのステークホルダーから信頼、満足される企業の実現に努めております。

【理 念】

「愛と美と豊かさの実践と追求」

【使 命】

「私たちは、美しさを育む製品・サービスの提供を通して、美しい生き方＝ワンダ・フル・ライフを共に創造します。」

【行動指針】

「アイビーの誓い」

- 一、アイビー化粧品は、美と美の限りなき追求をします。
- 一、アイビー化粧品は、自信と誇りをもった製品をとどけます。
- 一、アイビー化粧品は、心を豊かにし、幸福の輪を広げます。
- 一、アイビー化粧品は、地域社会への奉仕と還元につくします。

具体的には、企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、創業以来、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、品質、機能性を追及した製品や、お客様視点にたったサービスを提供していく訪問販売、対面販売を展開する総合化粧品メーカーとして、「目の前の人を美しくすること」「美しくなった喜びや実感を伝えること」を地道に行い、幸せの輪、豊かさの輪を伝え続けています。

そして、訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる素晴らしい人生＝ワンダ・フル・ライフ」を共に創造し、夢と幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動を行っています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しておりますが、それとともに棚卸資産回転期間、自己資本比率、売上高経常利益率を経営重要指標（Key Performance Indicator）として、経営状況を常にチェックすることで、バランスのとれた経営を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで育んできた創業の精神を大切にしながら、強みである「製品力」「美容力」「教育力」をさらに磨きあげ、O n l y O n eの存在、美のリーディングカンパニーを目指しています。

中長期ビジョンとしましては、理念型訪問販売事業を貫きながら、当社にかかわった方が、なりたい自分になれる自己実現型ビジネスモデルを展開し、以下の3つのこだわりを大切に、訪問販売化粧品業界No. 1を目指してまいります。また、「買う側、売る側、つくる側が良いと感じる三方よしのアイビー」をさらに推し進めてまいります。

3つのこだわりの第1は「当社独自のビジネスモデルへのこだわり」です。当社の理念に共感した販売組織づくりを強力に推進し、倍増を目指します。

第2に「差別化できる高機能製品へのこだわり」です。当社の永遠の美のテーマ「ノーマライジング」の実現に向けて、エイジングケアを軸にした高品質・高機能製品の開発を強力に推進します。また、当社の強みを活かした美容液からアプローチする販売方法・美容法の構築を行ってまいります。

第3に「地域に根差した活動」です。F a c e t o F a c eの信頼の上に成り立つ地域密着の販売・支援活動を強力に推進し、販売組織のロイヤリティと顧客満足の上昇に努めると共に、人をより美しく、輝かせたいという販売員のモチベーションアップに尽力してまいります。

ステークホルダーの信頼と満足、より一層魅力のある企業に成長できるよう、現在の経営資源や価値を再研磨しながら、常に新しい諸施策を融合し、経営基盤の強化と企業価値向上を図ってまいります

(4) 会社の対処すべき課題

化粧品業界におきましては、国内市場は飽和状態であり、企業間競争が激しさを増す中、海外市場の拡大も期待され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきております。

そうした状況下、当社グループは、「愛と美と豊かさの実践と追求」の理念のもと、平成29年の企業テーマを「Happy」としました。昨年の企業テーマ「With」のもと、共に目標達成に取り組んだ一人ひとりの力を集結し、長期ビジョンを目指していく過程を通して、一人ひとりがより幸せになれる生き方をし、自己実現できる年にしてまいります。

ビジョン実現に向けて、すべての戦略と支援の方向について、販売会社増設と組織づくりに焦点を当て、目の前の人の可能性を信じて本気がかかわり、お互いに刺激し合うことで共に自己成長し、「なりたい自分になる」、「自身のもつ販売功績レコードを更新し続ける」ことを全社、全販売組織をあげて推進してまいります。

具体的には、美容液からの販売組織づくり拡大に注力した営業戦略に基づき、組織づくり、顧客づくりを促進する販売戦略・育成体系の再構築を展開します。

製品戦略としてはシンプルかつ販売しやすい環境づくりを推進し、各カテゴリー別にラインナップをし、適切な時期に市場に投入してまいります。同時に、販売組織のニーズに十分に対応可能、かつ業績向上に貢献する生産管理体制を再構築します。

また、販売組織や外部との接点拡大を通して当社の魅力を訴求し、販売プロモーション・コミュニケーション向上に寄与する広報戦略の推進、販売会社と更なる友好関係を図るため経営コンサルティングの強化、機動的な資本政策とフレキシブルな予算編成と管理、労働環境の整備等、マネジメント体制の継続強化を図ってまいります。

平成29年度も、より多くの方に「ワンダ・フル・ライフ」を実感していただけるよう全社をあげて努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,188,725	1,219,362
受取手形及び売掛金	1,488,871	2,112,517
商品及び製品	453,895	495,152
仕掛品	7,507	9,792
原材料及び貯蔵品	216,583	341,499
前払費用	44,227	45,221
繰延税金資産	85,216	292,346
未収入金	6,609	11,179
その他	38,515	29,021
貸倒引当金	△13,139	△8,803
流動資産合計	3,517,012	4,547,288
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 2,086,928	※1 2,096,967
減価償却累計額	△1,738,692	△1,764,153
建物及び構築物 (純額)	※1 348,236	※1 332,813
機械装置及び運搬具	664,584	666,752
減価償却累計額	△614,253	△621,810
機械装置及び運搬具 (純額)	50,330	44,942
工具、器具及び備品	983,762	1,046,559
減価償却累計額	△961,562	△1,000,328
工具、器具及び備品 (純額)	22,200	46,230
土地	※1, ※2 521,190	※1, ※2 521,190
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	△6,857	△8,685
リース資産 (純額)	5,942	4,114
建設仮勘定	-	1,080
有形固定資産合計	947,899	950,371
<b>無形固定資産</b>		
特許権	552	473
商標権	5,223	70
施設利用権	285	247
電話加入権	4,650	4,641
ソフトウェア	10,679	75,843
その他	996	1,088
無形固定資産合計	22,388	82,364
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,895	39,343
出資金	30	30
長期貸付金	133,232	160,684
長期預金	※1 75,000	※1 75,007
長期前払費用	2,970	6,879
退職給付に係る資産	328,538	347,890
投資不動産	287,934	438,626
減価償却累計額	△28,327	△33,183
投資不動産 (純額)	259,607	405,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保険積立金	59,762	60,726
差入保証金	※1 325,296	324,224
投資不動産仮勘定	-	-
その他	15,363	15,563
貸倒引当金	△66,583	△85,493
投資その他の資産合計	1,154,112	1,350,298
固定資産合計	2,124,400	2,383,034
繰延資産		
社債発行費	10,172	15,250
繰延資産合計	10,172	15,250
資産合計	5,651,585	6,945,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,695	595,868
短期借入金	※1 390,000	※1 310,000
1年内償還予定の社債	124,000	224,000
リース債務	1,948	1,989
未払金	293,292	170,600
未払費用	57,473	508,349
未払法人税等	239,043	693,763
未払消費税等	71,517	154,126
賞与引当金	100,533	160,550
役員賞与引当金	-	58,150
返品廃棄損失引当金	20,000	22,000
ポイント引当金	235	-
その他	25,298	109,535
流動負債合計	1,742,038	3,008,933
固定負債		
社債	888,000	1,384,000
リース債務	4,534	2,545
未払役員退職慰労金	7,350	7,350
繰延税金負債	93,081	6,471
再評価に係る繰延税金負債	※2 4,936	※2 4,936
その他	14,161	13,179
固定負債合計	1,012,064	1,418,483
負債合計	2,754,102	4,427,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,567,055	3,677,515
自己株式	△1,701,863	△2,207,115
株主資本合計	3,013,192	2,618,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,161	17,628
土地再評価差額金	※2 △117,871	※2 △117,871
その他の包括利益累計額合計	△115,709	△100,243
純資産合計	2,897,483	2,518,157
負債純資産合計	5,651,585	6,945,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,163,693	6,664,737
売上原価	※1, ※3 1,164,270	※1, ※3 1,306,260
売上総利益	3,999,423	5,358,477
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,368,888	※2, ※3 4,268,433
営業利益	630,535	1,090,043
営業外収益		
受取利息	3,766	11,014
受取配当金	436	556
投資不動産賃貸料	23,639	21,008
受取賃貸料	19,284	19,434
業務受託手数料	11,413	17,359
カード手数料収入	2,817	2,904
貸倒引当金戻入額	1,096	-
雑収入	7,342	16,553
営業外収益合計	69,796	88,831
営業外費用		
支払利息	4,886	3,103
社債利息	6,247	7,420
社債発行費償却	6,336	9,286
投資不動産賃貸費用	22,117	19,505
賃貸収入原価	25,331	25,449
雑損失	9,428	14,958
営業外費用合計	74,349	79,722
経常利益	625,983	1,099,152
特別損失		
減損損失	※4 1,263	-
特別損失合計	1,263	-
税金等調整前当期純利益	624,719	1,099,152
法人税、住民税及び事業税	285,873	789,702
法人税等調整額	△11,126	△296,721
法人税等合計	274,747	492,980
当期純利益	349,971	606,172
親会社株主に帰属する当期純利益	349,971	606,172

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	349,971	606,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,039	15,466
土地再評価差額金	274	—
その他の包括利益合計	※ △2,765	※ 15,466
包括利益	347,205	621,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,205	621,638
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,415,401	△1,701,082	2,862,318
当期変動額					
剰余金の配当			△198,316		△198,316
親会社株主に帰属する当期純利益			349,971		349,971
自己株式の取得				△780	△780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	151,654	△780	150,873
当期末残高	804,200	343,800	3,567,055	△1,701,863	3,013,192

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,201	△118,145	△112,943	2,749,375
当期変動額				
剰余金の配当				△198,316
親会社株主に帰属する当期純利益				349,971
自己株式の取得				△780
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,039	274	△2,765	△2,765
当期変動額合計	△3,039	274	△2,765	148,108
当期末残高	2,161	△117,871	△115,709	2,897,483



当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,567,055	△1,701,863	3,013,192
当期変動額					
剰余金の配当			△495,712		△495,712
親会社株主に帰属する当期純利益			606,172		606,172
自己株式の取得				△505,251	△505,251
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	110,459	△505,251	△394,791
当期末残高	804,200	343,800	3,677,515	△2,207,115	2,618,400

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	2,161	△117,871	△115,709	2,897,483
当期変動額				
剰余金の配当				△495,712
親会社株主に帰属する当期純利益				606,172
自己株式の取得				△505,251
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	15,466	-	15,466	15,466
当期変動額合計	15,466	-	15,466	△379,325
当期末残高	17,628	△117,871	△100,243	2,518,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	624,719	1,099,152
減価償却費	103,024	107,246
減損損失	1,263	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,034	60,016
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	58,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,388	14,574
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	10,000	2,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27,822	△19,351
受取利息及び受取配当金	△4,202	△11,571
支払利息	11,134	10,523
社債発行費償却	6,336	9,286
為替差損益 (△は益)	2,349	699
有形固定資産除却損	313	79
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,220	△561,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,967	△168,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,956	177,172
未払金の増減額 (△は減少)	22,860	△123,305
未払費用の増減額 (△は減少)	7,704	450,838
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△420	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,225	82,609
その他	15,999	25,522
小計	519,763	1,213,512
利息及び配当金の受取額	4,184	11,316
利息の支払額	△11,077	△10,075
法人税等の支払額	△103,363	△366,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,508	848,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,144	△80,841
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△72,343
定期預金の預入による支出	△75,000	-
貸付けによる支出	△46,751	△119,127
貸付金の回収による収入	16,988	84,202
差入保証金の差入による支出	△738	△620
差入保証金の回収による収入	51,339	1,483
会員権の取得による支出	△17,100	△1,200
会員権の売却による収入	7,000	600
投資不動産の取得による支出	-	△128,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,819	△316,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280,000	△80,000
社債の発行による収入	195,882	785,635
社債の償還による支出	△104,000	△204,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,908	△1,948
自己株式の取得による支出	△780	△505,251
配当金の支払額	△198,232	△495,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,038	△500,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,349	△699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,699	30,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,425	1,188,725
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,188,725	※ 1,219,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ818千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	320,800 千円	299,777 千円
土地	509,472	509,472
長期預金	75,000	75,007
差入保証金	241,216	-
計	1,146,489	884,257

(注)担保資産の長期預金は、得意先(販売会社)4社の金融機関借入金75,000千円を担保するため、物上保証に供しているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	240,000 千円	80,000 千円
計	240,000	80,000

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△226,807千円	△232,946千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000 千円	900,000 千円
借入実行残高	280,000	200,000
差引額	720,000	700,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
12,613 千円	108,447 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	43,541 千円	57,420 千円
荷造運送費	111,512	116,368
販売促進費	630,170	1,118,779
役員報酬	322,550	420,325
給与手当	696,853	690,597
賞与	101,025	141,237
賞与引当金繰入額	89,899	146,477
役員賞与引当金繰入額	-	58,150
退職給付費用	64,361	68,857
法定福利費	141,178	164,443
賃借料	376,434	373,526
旅費交通費	96,808	113,159
減価償却費	45,970	35,960
貸倒引当金繰入額	19,484	14,574

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
221,518 千円	266,038 千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	資産グループ名	用途	種類	減損損失(千円)
台湾	当社 台湾支店	タリーズ店 店舗設備	建物	715
		タリーズ店 店舗什器	工具、器具及び備品	252
		顧客管理システム	ソフトウェア	296

当社グループは、原則として、事業用資産については当社国内部門、当社台湾支店、(株)アイプラティナの3グループを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社国内部門においては、減損の兆候はありません。

当社台湾支店においては、平成28年5月にタリーズ店を閉鎖する予定であるため、減損損失を計上しました。

売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額としますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,390千円	18,447千円
税効果額	1,350	△2,981
その他有価証券評価差額金	△3,039	15,466
土地再評価評価差額金：		
税効果額	274	—
その他の包括利益合計	△2,765	15,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	—	—	25,520,000
合計	25,520,000	—	—	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	5,688,314	2,143	—	5,690,457
合計	5,688,314	2,143	—	5,690,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り2,143株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,316	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	297,443	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	25,520,000	—	22,968,000	2,552,000
合計	25,520,000	—	22,968,000	2,552,000
自己株式				
普通株式（注）2	5,690,457	61,842.6	5,123,793.6	628,506
合計	5,690,457	61,842.6	5,123,793.6	628,506

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、普通株式の発行済株式総数の減少22,968,000株は株式併合によるものであります。また、当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、普通株式の発行済株式総数は2,552,000株増加しております。

2. 普通株式の自己株式数の増加61,842.6株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得58,800株（株式併合後）、単元未満株式の買取り2,647株（株式併合前）及び395.6株（株式併合後）によるものであります。普通株式の自己株式数の減少5,123,793.6株は株式併合によるものであります。また、当社は、平成29年4月1日付の株式分割により普通株式の自己株式数は628,506株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	297,443	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	198,268	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(注) 当社は、平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。上記配当につきましては、配当基準日が平成28年3月31日又は平成28年9月30日となりますので、株式併合前の株式数を基準として配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	577,048	利益剰余金	300.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第42期定時株主総会決議による1株当たり配当金には、記念配当50.00円を含んでおります。

2. 当社は、平成29年4月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。上記配当につきましては、配当基準日が平成29年3月31日となりますので、株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,188,725千円	1,219,362千円
現金及び現金同等物	1,188,725	1,219,362



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	730.60円	654.58円
1株当たり当期純利益金額	88.24円	153.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	349,971	606,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,971	606,172
期中平均株式数(千株)	3,966	3,947

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年3月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。

- ① 分割の方法については、平成29年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割します。
- ② 効力発生日 平成29年4月1日
- ③ 分割により増加する株式数 普通株式 2,552,000株
- ④ 1株当たり情報に及ぼす影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

(社債発行)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、第21回無担保社債を発行することを、次のとおり決議しました。

- ① 発行体名 株式会社アイビー化粧品
- ② 種類 銀行保証付私募債(定時償還型)
- ③ 発行総額 400,000千円
- ④ 利率 社債額面金額に対して0.34%(予定)
- ⑤ 総調達コスト(利息・保証料・事務委託手数料等を含む)  
社債額面金額に対して1.799%(予定)
- ⑥ 発行日 平成29年5月25日
- ⑦ 最終償還期日 平成36年5月25日
- ⑧ 定時償還期日 平成29年11月25日以降の毎年5月25日及び11月25日
- ⑨ 担保の内容 無
- ⑩ 保証人 株式会社横浜銀行
- ⑪ 資金の用途 運転資金

(業績連動型株式報酬制度 (E S O P)の導入について)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付する業績連動型株式報酬制度 (E S O P) (以下「本制度」といい、本制度に関して三井住友信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、取締役に対して本制度の導入に関する議案を、平成29年6月29日開催予定の第42期定時株主総会 (以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしました。

#### (1) 導入の目的

当社は、当社の業績及び株式価値と従業員および取締役の報酬との連動性をより明確にし、従業員および取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

#### (2) 本制度の概要

本制度は、本信託が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各従業員および取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各従業員および取締役にに対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、株式の交付時期は、原則として従業員の在職時、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

#### (3) 本信託の概要

- ① 名称：業績連動型株式報酬制度
- ② 委託者：当社
- ③ 受託者：三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ④ 受益者：従業員および取締役のうち、株式給付規程または取締役株式交付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります
- ⑥ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦ 本信託契約の締結日：平成29年8月 (予定)
- ⑧ 金銭を信託する日：平成29年8月 (予定)
- ⑨ 信託の期間：平成29年8月 (予定) ~平成34年8月 (予定)

なお、本信託における株式取得の内容等につきましては、株式取得資金の上限の範囲内で、当社からの自己株式処分による取得又は取引所市場からの取得を予定しておりますが、取得方法の詳細については、未定であります。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

役員の昇格（平成29年5月11日付）

専務取締役 野本優（現 常務取締役 営業本部 本部長）

専務取締役 桐畑達夫（現 常務取締役 教育本部 本部長）

専務取締役 田島正和（現 常務取締役 経営企画室 室長）

常務取締役 今橋正道（現 取締役 管理本部 本部長 兼 人事部 部長兼 お客様相談室 室長）

常務取締役 中山聖仁（現 取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の化粧品の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スキンケア	5,107,817	90.1	8,063,436	93.5	2,955,618	57.9
メイクアップ	320,872	5.7	365,217	4.2	44,344	13.8
ヘアケア	137,246	2.4	154,343	1.8	17,096	12.5
その他	95,012	1.7	40,188	0.5	△54,823	△57.7
アイビー化粧品計	5,660,948	99.9	8,623,184	100.0	2,962,236	52.3
アイプラティナ	6,098	0.1	-	-	△6,098	△100.0
合計	5,667,046	100.0	8,623,184	100.0	2,956,138	52.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
美容補助商品	256,392	90.6	246,610	82.6	△9,781	△3.8
化粧品雑貨品等	26,662	9.4	52,034	17.4	25,372	95.2
アイビー化粧品計	283,055	100.0	298,645	100.0	15,590	5.5
アイブラティナ	-	-	-	-	-	-
合計	283,055	100.0	298,645	100.0	15,590	5.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
スキンケア	4,018,928	77.8	5,656,788	84.9	1,637,860	40.8
メイクアップ	387,571	7.5	394,275	5.9	6,704	1.7
ヘアケア	153,198	3.0	149,134	2.2	△4,064	△2.7
その他	70,527	1.4	45,660	0.7	△24,866	△35.3
化粧品合計	4,630,225	89.7	6,245,859	93.7	1,615,634	34.9
美容補助商品	483,305	9.3	367,968	5.6	△115,337	△23.9
化粧品雑貨品等	40,702	0.8	47,626	0.7	6,923	17.0
アイビー化粧品計	5,154,233	99.8	6,661,454	100.0	1,507,220	29.2
アイブラティナ	9,460	0.2	3,283	0.0	△6,177	△65.3
合計	5,163,693	100.0	6,664,737	100.0	1,501,043	29.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。